

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 13年 11月) ～コア CPI が 5 年ぶりに 1% 台の伸びに

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI が 5 年ぶりに 1% 台の伸び

総務省が 12 月 27 日に公表した消費者物価指数によると、13 年 11 月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI) は前年比 1.2% (10 月:同 0.9%) と 6 ヶ月連続のプラスとなり、上昇率は前月から 0.3 ポイント拡大した。事前の市場予想 (QUICK 集計: 1.1%、当社予想は 1.2%) を上回る結果であった。

10 月に 5 年ぶりのプラスとなった食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比 0.6% (10 月:同 0.3%) とさらに伸びを高め、総合は 1.5% (10 月:同 1.1%) となった。

コア CPI の内訳をみると、電気代 (10 月:前年比 8.2%→11 月:同 8.2%) の上昇幅は前月と変わらず、ガス代 (10 月:前年比 3.9%→11 月:同 3.2%) の上昇幅は縮小したが、灯油 (10 月:前年比 9.7%→11 月:同 12.7%)、ガソリン (10 月:前年比 7.1%→11 月:同 8.7%) の上昇幅が拡大したため、エネルギー価格の上昇率は 10 月の前年比 7.0% から同 7.5% へと若干高まった。

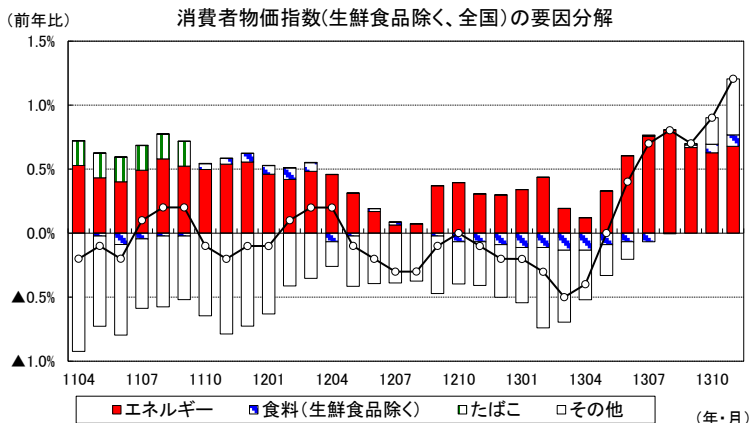
また、外国パック旅行 (10 月:前年比 3.7%→11 月:同 14.6%) の上昇幅が大きく拡大したこと、電気冷蔵庫、電気炊飯器、全自動洗濯機などの家庭用耐久財 (10 月:前年比▲2.9%→11 月:同▲0.9%) の下落幅が縮小したこと、テレビ、

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
12年 7月	▲0.4	▲0.3	▲0.6	▲0.8	▲0.6	▲1.0
8月	▲0.4	▲0.3	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.9
9月	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.7	▲0.4	▲1.1
10月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.8	▲0.4	▲1.0
11月	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.9
12月	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
13年 1月	▲0.3	▲0.2	▲0.7	▲0.5	▲0.5	▲0.9
2月	▲0.7	▲0.3	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲1.0
3月	▲0.9	▲0.5	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.8
4月	▲0.7	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲0.3	▲0.7
5月	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.2	0.1	▲0.3
6月	0.2	0.4	▲0.2	0.0	0.2	▲0.4
7月	0.7	0.7	▲0.1	0.4	0.3	▲0.4
8月	0.9	0.8	▲0.1	0.5	0.4	▲0.4
9月	1.1	0.7	0.0	0.5	0.2	▲0.4
10月	1.1	0.9	0.3	0.6	0.3	▲0.2
11月	1.5	1.2	0.6	1.0	0.6	0.2
12月	-	-	-	0.9	0.7	0.3

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

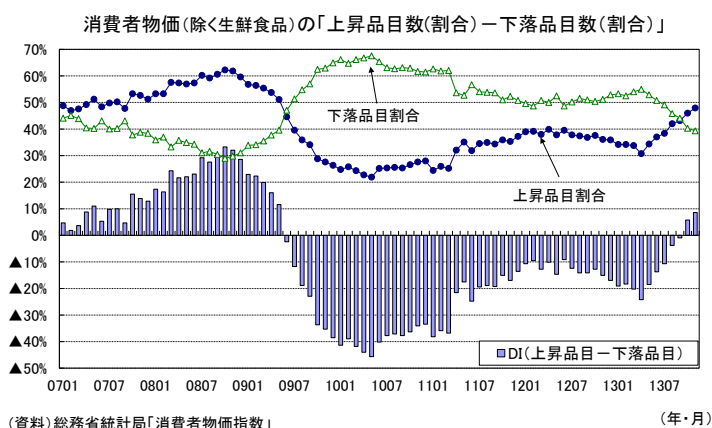
パソコンなどの教養娯楽用耐久財が10月の前年比▲0.9%から同1.7%へと上昇に転じたことがコアCPIを大きく押し上げた。

コアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.68%（10月は0.63%）、食料品（生鮮食品を除く）が0.09%（10月は0.07%）、その他が0.44%（10月は0.21%）であった。

2. 物価上昇の裾野がさらに広がる

消費者物価指数の調査対象524品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、11月の上昇品目数は251品目（10月は241品目）、下落品目数は206品目（10月は211品目）となり、上昇品目数が7ヵ月連続で増加した。10月に4年5ヵ月ぶりに上昇品目数が下落品目数を上回ったが、両者の差はさらに拡大した。上昇品目数の割合は47.9%（10月は46.0%）、下落品目数の割合は39.3%（10月は40.3%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は8.6%（10月は5.7%）であった。

原材料価格上昇の直接的な影響を受けやすいエネルギー、食料品などに加えて、耐久財やサービスなどでも上昇品目が目立つようになっており、物価上昇の裾野の広がりにより明確となっている。



3. コアCPIは年度末まで1%台前半の伸びが続く見込み

13年12月の東京都区部のコアCPIは前年比0.7%（11月：同0.6%）となり、上昇率は前月から0.1ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK集計：0.7%、当社予想も0.7%）を上回る結果であった。

これまでの物価上昇の主因となっていたエネルギー価格は前年比5.1%となり、11月の同5.9%から上昇幅が若干縮小したが、食料（生鮮食品を除く）の上昇幅が拡大した（11月：前年比0.4%→12月：同0.6%）ことに加え、11月に上昇に転じた家庭用耐久財（11月：前年比4.0%→12月：同5.7%）、教養娯楽耐久財（11月：前年比3.7%→12月：同4.8%）の上昇幅がさらに拡大した。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.31%（11月は0.37%）、食料品（生鮮食品を除く）が0.13%（11月は0.08%）、その他が0.16%（11月は0.14%）であった。

エネルギー価格の上昇が続くこと、幅広い品目で原材料価格の上昇を価格転嫁する動きが明確となってきたことに加え、13年度末にかけては消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり需給バランスのさらなる改善が見込まれることなどから、全国のコアCPIは年度末にかけて1%台前半の伸びが続く可能性が高い。ただし、14年度に入ると消費税率引き上げに伴う景気減速の影響などから伸びは頭打ちとなることが予想される。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保证するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。